|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 令和 | 年 |  | 月 |  | 日 |

総務省大臣官房総括審議官（情報通信担当）　殿

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 名称 |  |
| 代表者氏名 |  |

令和５年度補正予算「デジタル活用支援推進事業」

公募申請書

標記の件について、次のとおり必要書類を添えて申請します。

また、別紙「暴力団排除に関する誓約事項」に記載の内容を誓約します。

１　事業実施計画書

２　法人の概要が分かる説明資料（公募要領９（１）～（３）（６）関係）

３　過去３年の決算報告書（キャッシュフロー計算書を含めること）

　　（公募要領９（４）（７）、１１（２）ケ関係）

|  |
| --- |
| （担当者欄） |
| 所属部署名： |  |
| 役職名： |  |
| 氏名： |  |
| TEL： |  |
| FAX： |  |
| E-Mail： |  |

別紙

暴力団排除に関する誓約事項

当社は、公募申請をするに当たって、また、将来においても、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽である、又はこの誓約に反したことにより、当社が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

(1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に 関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。

(2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目 的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。

(3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的 あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。

(4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。